

別表：手数料の額

手数料条 例第 2 条 該当項目	手数料の名称	手数料の額（円）			
		改定後（令和 8 年 4 月 1 日～）		改訂前	
第 3 項 第 1 号	都計法第 29 条第 1 項又は第 2 項の開発行為許可申請手数料	開発区域の面積（ha）			
		自己居住用	0.1 未満	9,600	9,080
			0.1 ～ 0.3	26,000	23,600
			0.3 ～ 0.6	49,400	45,600
			0.6 ～ 1.0	98,900	91,700
			1.0 ～ 3.0	148,000	137,000
			3.0 ～ 6.0	195,000	182,000
			6.0 ～ 10.0	250,000	234,000
			10.0 以 上	341,000	319,000
		自己業務用	0.1 未満	16,100	13,600
			0.1 ～ 0.3	34,000	32,000
			0.3 ～ 0.6	73,900	68,600
			0.6 ～ 1.0	140,000	130,000
			1.0 ～ 3.0	227,000	211,000
			3.0 ～ 6.0	307,000	286,000
			6.0 ～ 10.0	393,000	360,000
			10.0 以 上	550,000	508,000
		非自己用	0.1 未満	98,900	91,700
			0.1 ～ 0.3	154,000	141,000
			0.3 ～ 0.6	218,000	202,000
			0.6 ～ 1.0	300,000	277,000
			1.0 ～ 3.0	451,000	416,000
			3.0 ～ 6.0	580,000	538,000
			6.0 ～ 10.0	749,000	696,000
			10.0 以 上	988,000	920,000
第 3 項 第 2 号	都計法第 35 条の 2 第 1 項の開発行為変更許可申請手数料	申請 1 件につき次のイからハまでの額を合算した額 （その額が 988,000 円を超えるときは 988,000 円）		申請 1 件につき次のイからハまでの額を合算した額 （その額が 920,000 円を超えるときは 920,000 円）	
		イ	開発行為に関する設計の変更（ロのみに該当する場合を除く）については、開発区域の面積（ロに規定する変更を伴う場合にあっては変更前の開発区域の面積、開発区域の縮小を伴う場合にあっては縮小後の開発区域の面積）に応じ前号に規定する額に 10 分の 1 を乗じて得た額	開発行為に関する設計の変更（ロのみに該当する場合を除く）については、開発区域の面積（ロに規定する変更を伴う場合にあっては変更前の開発区域の面積、開発区域の縮小を伴う場合にあっては縮小後の開発区域の面積）に応じ前号に規定する額に 10 分の 1 を乗じて得た額	
		ロ	新たな土地の開発区域への編入に係る法第 30 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに掲げる事項の変更については、新たに編入される開発区域の面積に応じ前各号に規定する額	新たな土地の開発区域への編入に係る法第 30 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに掲げる事項の変更については、新たに編入される開発区域の面積に応じ前各号に規定する額	
		ハ	その他の変更	11,800	10,700
第 3 項 第 3 号	都計法第 41 条第 2 項ただし書の建築許可申請手数料		53,500	49,100	
第 3 項 第 4 号	都計法第 42 条第 1 項ただし書の建築許可申請手数料		30,100	28,200	
第 3 項 第 5 号	都計法第 45 条の開発許可を受けた地位の承継承認申請手数料	自己居住用	1,960	1,830	
		自己業務用（1ha 未満）	1,960	1,830	
		自己業務用（1ha 以上）	2,850	2,710	
		非自己用	18,100	17,000	
第 3 項 第 6 号	開発登録簿の写の交付申請手数料		620	500	
第 7 項 第 7 号	租特法の優良宅地造成認定申請手数料	造成宅地の面積（ha）			
		0.1 未満		92,000	86,000
		0.1 ～ 0.3		151,000	141,000
		0.3 ～ 0.6		218,000	202,000
		0.6 ～ 1.0		294,000	275,000
		1.0 ～ 3.0		445,000	415,000
		3.0 ～ 6.0		585,000	547,000
		6.0 ～ 10.0		749,000	701,000
		10.0 以上		988,000	925,000